

理事会報告

2023年度第1回(2023年第6回) 理事会議事録

日時：2023年10月27日(金) 14:00～16:30
場所：トラストシティカンファレンス・京橋/
WEB(ZOOM)形式

現地出席者：宇野隆(理事長)、溝脇尚志(専務理事)、
井垣浩、石川仁、内田伸恵、大西洋、
大野達也、岡嶋馨、小川和彦、古平毅、
櫻井英幸、佐々木良平、澁谷景子、
中村和正、村上祐司(以上理事)、
生島仁史、塩山善之(以上監事)、
茂松直之(第36回大会長)、
寺嶋秀夫(顧問会計士)
角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子
(以上事務局)

[WEB出席]：青山英史、有賀久哲、
高橋健夫(以上理事) (敬称略)

審議事項

1. 2023年第5回理事会(2023/8/26)

(溝脇専務理事)

前回(2023/8/26)理事会議事録案と、その後の
進捗状況が確認され、承認がなされた。

2. 会員の入会他

(溝脇専務理事)

- 2023年8月16日から2023年10月10日まで
の入会申請は31名・2社[内訳_正会員13名、
准会員18名、賛助会員2社]であることが報告
され、承認された。
- 2023年10月10日現在の会員登録状況につい
て下記のとおり説明がなされた。
 - 会員総数：4,299名[内訳_正会員2,254名、
准会員1,950名、名誉会員51名、
賛助会員39社、国際賛助会員5名]
 - 退会者：56名[名誉会員1名、正会員27名、
准会員28名]区分異動：准会員→
正会員1名
 - 正会員内訳：医師2,037名 歯科医師45名
医師以外172名
(医師比率90.37%)
 - 男女比率：正会員[男性1,811名、女性443名]、
准会員(男性1,497名、女性453名)
 - 専門医数：1,442名
(男性：1,168名、女性：274名)

3. 2022年度事業報告案について(溝脇専務理事)

提出された2022年度各種事業報告案の確認がな
され、承認がなされた。

4. 2022年度決算案・監査について

(溝脇専務理事/寺嶋会計士/塩山監事/生島監事)

- 塩山監事より、2022年度における法人の事業・
財産・会計決算書類について、10月23日事務
局にて、生島監事と共に、通帳をはじめ各種書
類を監査した結果、正確に運営されている旨が
報告された。
- 2022年度会計決算内容について、正味財産増
減計算書、貸借対照表、附属明細書、財産目
録等の会計計算書が提示され、当期正味財産
増減額は全体で約2百万の黒字、公益目的事
業会計においては約-1千4百万円の赤字決算
となったことが顧問会計士より説明がなされ、承
認がなされた。

5. 代議員選挙に関する定款変更案

(宇野理事長/大野理事)

将来計画委員会、規約委員会で検討した代議員数
の増員に伴う定款14条第1項および代議員の被選挙
権・選挙権の確定日変更に伴う定款15条第3項の
変更案が示され、提案が承認された。また、定款の
変更のため2022年度社員総会にて、2/3以上の賛
成決議が必要であること、代議員定数増員に伴うダイ
バーシティ枠の設置を検討しており、詳細は定款細則
に盛り込む案が説明された。

6. 代議員提案事項について

(溝脇専務理事)

代議員提案事項について、4名の代議員からの提
案があったことが報告され、社員総会当日主担当者
や回答内容について確認がなされた。[①医師以外の正
会員登録(財務総務委員長)②医師以外役員③若手
クォーター制④エキスパートとの対話機会⑤代議員女
性枠(将来計画委員長)⑥放射線治療主役ドラマ(広
報委員長)⑦関係各省との連携強化⑧学術大会の現
地・ハイブリッド交互開催等(財務総務委員長)]

7. 2022年度社員総会開催発議と議案について

(宇野理事長)

2022年度社員総会について、2023年11月30日
パシフィック横浜ノースにて、事業報告、会計決算を含め、
以下の議題にて社員(代議員)を召集し、社員総会を
開催する旨理事長より発議し、承認がなされた。
○報告事項 2022年度庶務報告、監査報告、2023
年度事業計画、収支予算案報告
○第1号議案 2022年度事業承認の件
○第2号議案 2022年度決算報告書承認の件
○第3号議案 代議員数の増員に伴う定款14条第1
項および代議員の被選挙権・選挙権の確定日変更
に伴う定款15条第3項の変更の件
○第4号議案 名誉会員承認の件
○第5号議案 第40回学術大会長推挙の件
○〔質問・討議〕代議員提案事項/その他

8. 2024年海外名誉会員推薦の件

(有賀理事)

2023年6月の理事会にて推薦した「2024年海外
名誉会員候補者：Carlos Perez先生」について、
2023年8月にご逝去されたことが報告され、推薦の
取り消しは行わず、このまま、2022年度社員総会へ
推薦・審議する旨が承認された。

9. 放射線治療専門医資格更新者の退会に伴う治療専門医資格喪失者について

専門医機構：放射線治療領域専門医研修制度整備基準（第2版）運用細則 V2 他（古平理事）

- 会費2年未納による強制退会に伴う1名の専門医資格喪失が承認された。
- 日本専門医機構が認定した「日本専門医機構認定放射線治療領域専門医研修制度整備基準（第2版）」に関する事項・運用について必要項目をまとめた運用細則 version2について、改定案[基本領域の専門医更新と治療専攻医研修の受講が必要な講習（修正）および放射線科専門医と治療専門医の同時更新について（追記）]が示され承認された。研修手帳については改定案を作成中で、案が決まり次第理事会審議とする旨が説明された。

10. 「第61回アイソトープ・放射線研究発表会」への参画について（佐々木理事）

他領域関連学会発表助成事業 内規 改訂
（佐々木理事 / 大野理事）

- 日本アイソトープ協会より協賛・後援の申請があり、規程に基づき、渉外・関連学会委員会の予備審査資料が提示され、「第61回アイソトープ・放射線研究発表会」について、協賛する旨承認された。また運営委員として前回に引き続き、大橋 俊夫会員を選出する旨承認された。
- 「他領域関連学会発表助成事業 内規」について、昨年の助成対象者より共同研究者も助成対象者になるかの照会があり、筆頭演者のみを助成の対象とする旨等を追記・変更した改訂案が渉外・関連学会委員会、規約委員会より提案され、承認がなされた。

11. 子宮体癌取り扱い規約編集委員の推薦について / α 線源による悪性腫瘍に対する小線源治療の適正使用に関する実施要綱案作成 WG 委員の推薦について（井垣理事）

- 日本産科婦人科学会より「子宮体癌取り扱い規約臨床編第4版」編集委員会委員への推薦依頼があり、当会ガイドライン（GL）委員会よりの推薦案「戸板孝文会員（沖縄県立中部病院）・渡辺未歩会員（千葉大）」が承認された。
- 日本アイソトープ協会より「 α 線源による悪性腫瘍に対する小線源治療の適正使用に関する実施要綱案作成 WG 委員」の推薦依頼があり、GL委員会よりの推薦案「井垣浩委員（国立がん研究センター中央病院）」が承認された。

12. 「放射線治療における第三者機関による出力線量測定および評価に関するガイドライン 2023」案の第三者の定義について（澁谷理事）

前回理事会にて作成が承認された標題のガイドライン（改訂版）案について、外部評価の結果、日本放射線技術学会より「第三者の定義」の表現についての指摘があり、これを踏まえ、定義についてより明確化した当会 QA 委員会・作業部会の修正案が提案され承認された。また、当会 GL 委員会よりの査読結果を検討し、修正が必要ない旨回答、また日本医学物理

学会より修正意見がなかった旨が説明された。

その他審議事項

13. 週刊雑誌“Nature”特集企画への参画（記事広告出稿）について（宇野理事長）

雑誌“Nature”放射線領域特集記事の企画案について、日本ラジオロジー協会より当会理事長に参画依頼があり、9月末当会理事会MLにて意見伺いを行った。その後、各団体・企業に打診の結果、企画成立要件（記事広告数5枠）に達したため、当会として、日本医学放射線学会と協同で1枠（2頁）の広告出稿を進め、また掲載料として、全体の1/4-1/5程度（100～150万円）を負担する旨が承認された。

14. 米国 ViewRay 社製 MR リニアック装置の供給継続に関する要望書（井垣理事）

MRリニアック製造業者である米国 ViewRay 社が破産申請、10月中に事業停止予定のため、今後、部品供給、メンテナンス体制不足が予想され、当装置使用国内施設4施設（予定1含む）の会員より、理事長宛てに監督官庁等への働きかけの要望が出された。国内販売会社等を通して更に情報収集し、適切な対応が取れるよう検討していく旨確認された。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告

（宇野理事長 / 溝脇専務理事）

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 国際委員会：日台シンポジウム、ASTRO との MOU、FARO について（青山理事）

- TASTRO（台湾）との MOU について第8回 -JASTRO シンポジウム（2023/8/26）にて締結実施の旨が報告された。
- ASTRO との MOU について合意の連絡があり、第36回学術大会中に調印予定である旨が報告された。
- ESTRO とのシンポの予定（2024年日本→2025年欧州）等が報告された。
- 第6回 FARO（2023/10/13 ソウル）が KOSRO 2023 期間中に同時開催され当会から複数名が参加。第11回日中韓合同シンポジウムも AI をテーマに同時開催され、当会より講師1名を推薦派遣した。FARO の新役員について、Secretary General（FARO 事務総長）に永田（前）国際担当理事を推薦し承認されたこと、理事長は韓国 Runye WU 先生に交代したことが報告された。
- Asia Oncology Society（AOS）2023 年については第61回日本癌治療学会（2023/10/19～21 横浜）期間中に併催され、当会員から複数の演題が発表された旨が報告された。

3. 広報委員会：2023 年プレスカンファレンス開催 / 放射線治療を題材にしたコミックについて

（岡嶋理事）

- 2023年9月22日プレスカンファレンスを開催し[テーマ：進化を続ける放射線治療-さらなる機能温存と適応拡大/講演者：宇野理事長、茂松大会長、岡嶋広報担当理事（司会）、大野理事、澁谷理事

/マスコミ参加者計11名]、既にインナービジョンWEBサイトへ記事が掲載された旨が報告された。

- 特定資金放射線治療PR事業「放射線治療を題材としたコミックPR」進捗について、日本工学院専門学校生への漫画プレコンテストを実施中で、33応募作品の中から広報委員会にて4作品を1次審査(ネーム審査)通過作品とし、12月初旬に広報委員会・理事会にて最終入賞作品を決定すること、完成された作品が優れている場合は、これをPRツールとして積極的に広報する企画案等が提示された。

4. ガイドライン委員会「放射線治療における第三者機関による出力線量測定および評価に関するガイドライン2023」査読 (井垣理事)

QA委員会・作業部会より依頼のあった標題のガイドラインの外部評価・査読をGL委員会にて実施・送付、更にその回答について再査読し、承認した旨報告された。

5. がん放射線治療推進委員会：医学生・研修医のための放射線治療セミナー会計報告 (石川理事)

第40・41回医学生・研修医のための放射線治療セミナーの会計収支決算書が報告された。

[①オンラインセミナー2023/5/27②第40回(東京)2023/7/1:登録20名③第41回(大阪)2023/7/8:登録数:15名/学会への返金あり]

6. 小線源治療部会：RALS室CT単独使用の標準的な手順書 (大野理事)

2023年3月厚労省からの「病院又は診療所における診療用放射線の取扱について」の改正に合わせ、厚労科研細野班で作成の「RALS室設置のCTエックス線装置単独撮影における標準的な手順書」について、小線源治療部会にて内容を確認した旨が報告され、当会ホームページの掲載場所を確認の上、公開が承認された。

7. 放射線治療専門医制度委員会：2024年度日本専門医機構認定放射線治療専門医 認定試験の実施変更案/令和3年(2021)度以前に開始した学会認定によるサブスペシャリティ領域(放射線診断・放射線治療)専門研修中の専攻医の令和6(2024)年以降の取り扱いについて (古平理事)

- 2024年度日本専門医機構認定放射線治療専門医 認定試験について、試験時間(120分→150分)や問題数(83問→100問)が変更になる予定であること、11月総会にて、代議員へ周知する旨確認された。
- 2021年度以前に開始した学会認定によるサブスペシャリティ領域(放射線診断・放射線治療)専門研修中の専攻医の2024年以降の取り扱いについて、日本医学放射線学会(JRS)と当会との連名で日本専門医機構宛てに要望書を提出し、条件付きで認める旨回答があったことが報告された。

8. 緩和的放射線治療委員会：診療ガイドライン作成準備他 報告 (高橋理事)

緩和照射好事例集WGと同様、緩和照射に関する

診療ガイドライン作成のため、当委員会中にワーキングを設立し、準備を進めている旨報告された。また、日本医師会との連携、緩和ケア研修会PEACEにおけるe-ラーニングの必修会に関しても進めている旨が報告された。

9. 教育委員会：第24回放射線腫瘍学夏季セミナー開催報告 (内田理事)

第24回放射線腫瘍学夏季セミナーについて、開催報告・会計報告がなされた。〔2023年8月5-6日/世話人：井垣 浩理事(国立がん研究センター中央病院)/ハイブリット開催/国立がん研究センター中央病院 研究棟1F大会議室/参加人数 有料:326名、委員会・講師:46名、無料:25名/学会への仮払金返金あり〕

その他審議事項

10. 各大学への放射線治療教育の充実のための対応について (大西理事/石川理事)

コアカリキュラムに対する各大学の放射線治療教育を充実させる施策の一つとして、各大学宛てに資料送付する案について進捗確認がなされ、石川がん放治療推進委員会委員長より、小委員会にて準備を進めており、既に11大学より資料について協力する旨の回答があった等が報告された。